



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	286,060	10.3	19,622	31.0	19,599	29.8	13,257	34.7
30年3月期第2四半期	259,431	2.0	14,973	10.1	15,097	14.0	9,844	11.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 12,168百万円 (15.8%) 30年3月期第2四半期 10,506百万円 (97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	219.10	—
30年3月期第2四半期	162.67	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第2四半期	409,185		191,752		46.1
30年3月期	402,010		182,212		44.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 188,702百万円 30年3月期 178,862百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	45.00	—
31年3月期	—	55.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※31年3月期の中間配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	551,000	3.6	35,000	10.8	35,000	12.4	23,000	18.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	65,215,606 株	30年3月期	65,215,606 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	4,710,252 株	30年3月期	4,708,729 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	60,506,290 株	30年3月期2Q	60,514,935 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※100周年記念シンボルマーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

※平成30年10月1日に当社が創業100周年を迎えるにあたり、一体感の醸成と多くのステークホルダーの方々への感謝の気持ちを表す目的で、100周年記念シンボルマークを作成いたしました。

これまでの感謝と、未来へつながる企業メッセージを表現した「ありがとうは つづく」というタグラインと、繋がりつづける輪、上昇する矢印で100の年号を表現し、次代への思いを可視化しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では減税効果、個人消費や設備投資等が景気を牽引し、拡大基調が続きましたが、欧州では横ばい、もしくは減速基調での推移となりました。中国は金融リスク低減のための構造調整等から緩やかな減速局面となり、アジア新興国でも中国の減速を受けて、成長率は多くの国で低下傾向となりました。今後、米中貿易摩擦が激化すれば、先行き不透明感の高まりを通じて、世界経済が下押しされる懸念もあります。

国内経済では、輸出や生産活動は豪雨災害等の影響を受けましたが、個人消費・設備投資等は回復傾向にあり、原油価格や人件費等のコスト増加はあるものの、実体経済は堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社連結グループの物流事業分野では、人件費や燃料費の高騰等を価格転嫁や内部努力で吸収しつつ、国際物流貨物や大型プロジェクト輸送の獲得と既存作業の収益力向上を進めております。一方、機工事業分野では、SDM（大型定期修理工事）・製造基盤整備工事を中心に工事量拡大を図りながら工程効率化による原価率改善ならびに動員力の強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,860億60百万円と前年同期比10.3%の増収、利益面においては、営業利益が196億22百万円と31.0%、経常利益は195億99百万円と29.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億57百万円と34.7%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業においては、新規航路を含む主要船社のコンテナ取扱量が引き続き好調に推移し、国際物流事業では、海外におけるプロジェクト輸送の不服感はあるものの、前期に比べ全体では取扱量を堅持しており、増収増益となりました。3PL事業では、燃料費の高騰や豪雨等の災害による影響はあるものの、店舗向け配送作業が引き続き堅調に推移し、消費財や化成品の取扱量も増加したことから増収増益となりました。海外では、一部お客様構内作業の内製化等がありましたが、中東における新規構内操業が順調に推移し、物流事業全体でも増収増益となりました。

売上高は1,422億90百万円と前年同期比7.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は46億57百万円と前年同期比20.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は49.7%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、国内での大型設備解体工事は一段落しましたが、構内を中心とする設備増強工事等は引き続き好調に推移しました。保全作業では、今年度は石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期で比較した工事量の増加に加え、追加・解体工事等の獲得による拡大が進みました。海外では、一部工事の工期調整等があったものの、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は1,314億53百万円と前年同期比13.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は141億33百万円と前年同期比34.9%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は46.0%であります。

③ その他

機材減価償却費の減少およびSDMメジャー年による保全作業の増加に伴い、機材賃貸が増加し増収増益となりました。

売上高は123億16百万円と前年同期比13.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は7億6百万円と前年同期比27.5%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,014億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億26百万円と3.7%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,077億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ51百万円と0.0%減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加と減価償却費による減少の差等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,413億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円と0.9%増加しました。主な要因は、作業量の増加による支払手形及び買掛金の増加と、有利子負債の減少の差等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は760億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億90百万円と4.6%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,917億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ95億39百万円と5.2%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定等の減少との差等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.6ポイント上回る46.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第2四半期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く経済環境等を鑑みた上で、当初に公表（平成30年5月10日公表決算短信）いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高5,510億円、営業利益350億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	540,000	32,000	32,200	21,000
今回発表予想(B)	551,000	35,000	35,000	23,000
増減額(B-A)	11,000	3,000	2,800	2,000
増減率(%)	2.0	9.4	8.7	9.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,812	28,685
受取手形及び売掛金	150,559	155,816
有価証券	2,127	1,387
未成作業支出金	4,333	4,552
その他	8,604	11,217
貸倒引当金	△187	△182
流動資産合計	194,251	201,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,553	58,464
土地	59,803	60,593
その他（純額）	25,641	25,844
有形固定資産合計	144,998	144,902
無形固定資産		
のれん	3,646	3,057
その他	4,586	5,370
無形固定資産合計	8,233	8,427
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262	27,725
その他	28,919	27,893
貸倒引当金	△1,654	△1,241
投資その他の資産合計	54,527	54,377
固定資産合計	207,759	207,707
資産合計	402,010	409,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,792	81,466
短期借入金	12,516	20,200
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	5,109	6,554
未成作業受入金	2,031	4,131
その他	31,622	29,045
流動負債合計	140,072	141,398
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,815	12,455
退職給付に係る負債	30,124	30,055
その他	13,785	13,523
固定負債合計	79,725	76,034
負債合計	219,797	217,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,704	13,317
利益剰余金	139,622	150,192
自己株式	△8,742	△8,751
株主資本合計	172,204	183,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	8,579
繰延ヘッジ損益	△35	△21
土地再評価差額金	△1,351	△1,373
為替換算調整勘定	△1,137	△3,399
退職給付に係る調整累計額	1,501	1,539
その他の包括利益累計額合計	6,658	5,324
非支配株主持分	3,350	3,049
純資産合計	182,212	191,752
負債純資産合計	402,010	409,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	259,431	286,060
売上原価	234,731	256,399
売上総利益	24,700	29,660
販売費及び一般管理費	9,726	10,038
営業利益	14,973	19,622
営業外収益		
受取利息	219	158
受取配当金	361	446
その他	702	695
営業外収益合計	1,282	1,301
営業外費用		
支払利息	336	289
為替差損	354	647
その他	467	387
営業外費用合計	1,158	1,323
経常利益	15,097	19,599
特別利益		
社会保険料還付金	465	—
特別利益合計	465	—
特別損失		
固定資産除売却損	312	—
特別損失合計	312	—
税金等調整前四半期純利益	15,250	19,599
法人税等	5,334	6,138
四半期純利益	9,916	13,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,844	13,257

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,916	13,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	849	899
繰延ヘッジ損益	37	14
為替換算調整勘定	△313	△2,258
退職給付に係る調整額	16	51
その他の包括利益合計	589	△1,292
四半期包括利益	10,506	12,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,306	11,945
非支配株主に係る四半期包括利益	199	222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,250	19,599
減価償却費	7,169	7,080
のれん償却額	660	573
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,160	△1,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	△133
受取利息及び受取配当金	△580	△605
支払利息	336	289
有形固定資産除売却損益(△は益)	312	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,934	△6,033
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△1,921	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	104	4,994
未成作業受入金の増減額(△は減少)	1,966	2,125
その他	△2,175	△910
小計	10,939	24,952
利息及び配当金の受取額	622	650
利息の支払額	△335	△289
法人税等の支払額	△8,137	△4,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088	20,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,754	△6,105
無形固定資産の取得による支出	△642	△1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	305
その他	△483	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,880	△6,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,384	77,451
短期借入金の返済による支出	△51,809	△68,965
長期借入れによる収入	7,044	—
長期借入金の返済による支出	△3,787	△3,874
社債の償還による支出	—	△12,000
配当金の支払額	△2,109	△2,724
その他	△2,126	△3,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△13,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,446	△336
現金及び現金同等物の期首残高	25,909	28,300
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	274
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,462	28,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,988	115,628	248,617	10,813	259,431	—	259,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	2,006	4,598	4,367	8,965	△8,965	—
計	135,580	117,635	253,216	15,180	268,396	△8,965	259,431
セグメント利益	3,857	10,480	14,338	554	14,892	81	14,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額81百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,290	131,453	273,743	12,316	286,060	—	286,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,825	2,124	3,950	4,866	8,816	△8,816	—
計	144,115	133,578	277,693	17,183	294,876	△8,816	286,060
セグメント利益	4,657	14,133	18,790	706	19,497	125	19,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額125百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の 地域	合計
215,799	36,563	7,068	259,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の 地域	合計
240,067	40,894	5,098	286,060

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域